

「食料安全保障とJICAの取組」

2024年1月22日

JICA経済開発部 下川 貴生

飢餓人口が増加する一方、 食品ロスへの対応も求められています

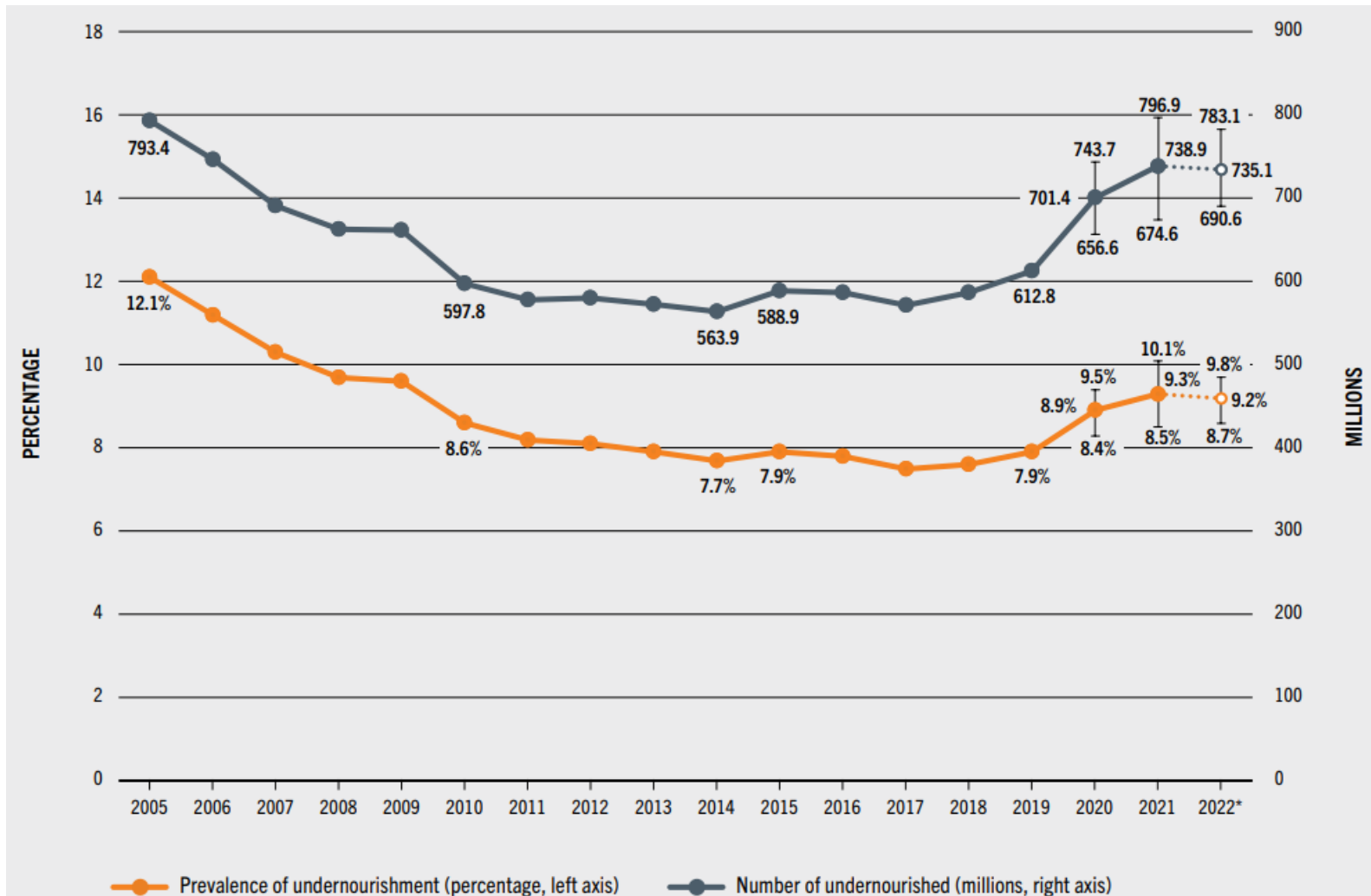
世界の食料需要量は、人口増加や経済発展に伴う食ニーズの変化を背景に、2050年には2010年比で1.7倍に増加する見通しです。依然として8億人近い人々が十分な食料を得ることができていない一方で、食料生産量の約3分の1は廃棄されている現実があります。食品ロスの削減に向けた取り組みもまた、飢餓撲滅や食料の安全保障を確保するうえで重要です。

世界の**8億人**は
食料が**足りていない**



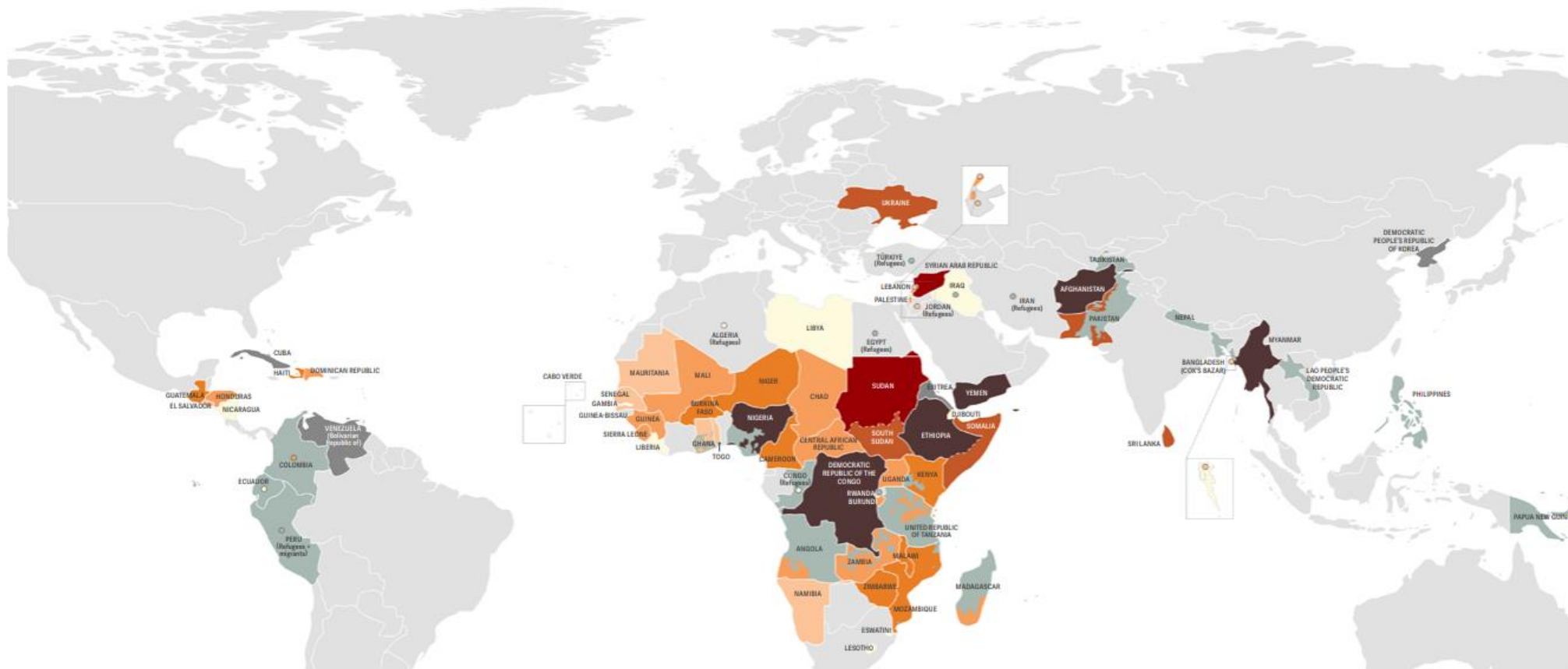
食料生産量の
約3分の1が
捨てられている

FAO : The State of Food Security and Nutrition in the World 2023



・COVID-19以降の栄養不足人口反転増(約8億人)

Numbers of people in Crisis or worse (IPC/CH Phase 3 or above) or equivalent in 58 countries/territories in 2022



アフリカ等の 58 国/地域で約 260 百万人が深刻な食料不安に見舞われた

食料危機の主要因 (primary drivers)

Numbers of people in IPC/CH Phase 3 or above or equivalent by primary driver, 2018–22

	2018	2019	2020	2021	2022
 Conflict/ insecurity	73.9M 21 countries	77.1M 22 countries	99.1M 23 countries	139.1M 24 countries	117.1M 19 countries
 Economic shocks	10.2M 6 countries	24.0M 8 countries	40.5M 17 countries	30.2M 21 countries	83.9M 27 countries
 Weather extremes	28.8M 26 countries	33.8M 25 countries	15.7M 15 countries	23.5M 8 countries	56.8M 12 countries

Economic shocks include the indirect impact of COVID-19 in 2020 and 2021 and the effects of the war in Ukraine in 2022.

Source: FSIN, GRFC 2019–2023.

- ①紛争・治安情勢の悪化 (conflict/insecurity) : 19 国/地域 (117.1 百万人)
- ②インフレ・不況等の経済ショック (economic shocks) : 27 国/地域 (83.9 百万人)
- ③旱魃・洪水等の気候異変 (weather extremes) : 12 国/地域 (56.8 百万人)

- 2023 年 5 月：G7 広島サミット
 - 「強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明」
- 2023年6月閣議決定：改定開発協力大綱
 - 「食料・エネルギー安全保障など経済社会の自律性・強靱性」の取組強化を明記
- 2023年12月COP28：「農業、食料と気候に関するCOP28 UAE宣言」
 - 農業と食料システムに関し、「温室効果ガス・食品ロス削減、生態系損失・劣化を抑え、回復力、生産性、生活、栄養、水効率、人間・動物・生態系の健康を強化する活動促進」を宣言。

JICAの取組：グローバル・アジェンダ（JGA）

Prosperity（豊かさ）、**People**（人々）、**Peace**（平和）、**Planet**（地球）の四つの切り口で20の事業戦略「JICAグローバル・アジェンダ」を設定



Prosperity

- ◆都市・地域開発
- ◆運輸交通
- ◆資源・エネルギー
- ◆民間セクター開発
- ◆農業・農村開発



People

- ◆保健医療
- ◆栄養の改善
- ◆教育
- ◆社会保障・障害と開発
- ◆スポーツと開発



Peace

- ◆平和構築
- ◆ガバナンス
- ◆公共財政・金融システム
- ◆ジェンダーと開発
- ◆デジタル化の促進



Planet

- ◆気候変動
- ◆自然環境保全
- ◆環境管理
- ◆水資源・水供給
- ◆防災・復興

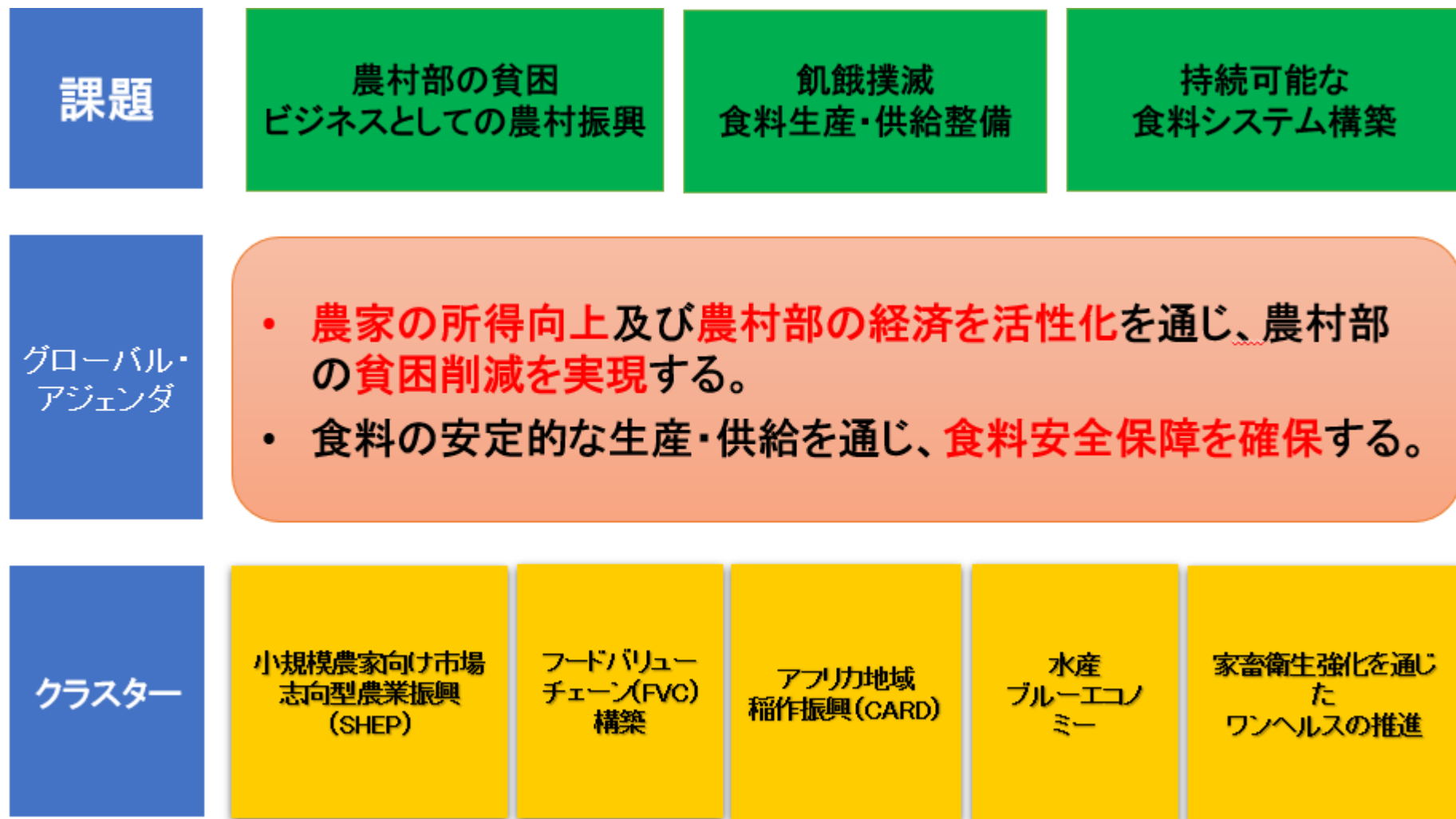
みんなが豊かになる 農業を実現し 貧困と飢餓をなくす

開発途上国の「食」を支える
小規模農家の所得を向上させることで
農業をビジネスへ発展させます。

生産技術の開発や普及、効果的な流通体制の構築を通じて農・畜・水産業の生産性を高め、農村部の貧困削減と経済成長を推進します。それとともに、気候変動への対応や食品ロスの課題にも取り組み、食料の安定的な生産・供給に貢献します。



「農業・農村開発」 JGAの概要



- 食料安全保障の4つの視点から、1.食料生産（Availability）、2. 農家の育成・民間農業開発（Access）、3. 栄養改善（Utilization）、4. 気候変動対策（Stability）の支援を展開。
- ①2030年までに約2.5億人分の必要エネルギー（相当）の食料生産と27万人の栄養改善、②2025年までに20万人の農業人材の育成への貢献を目指す。

1. 食糧生産（Food Availability）



CARD2: Coalition for African Rice development 2

(1) 緊急支援: アフリカ開発銀行と連携
● 肥料や種子に対する支援

(2) 中長期支援
● コメ生産倍増支援 (CARD2)

2. 農家の育成・民間農業開発 (Food Access)



SHEP: Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion

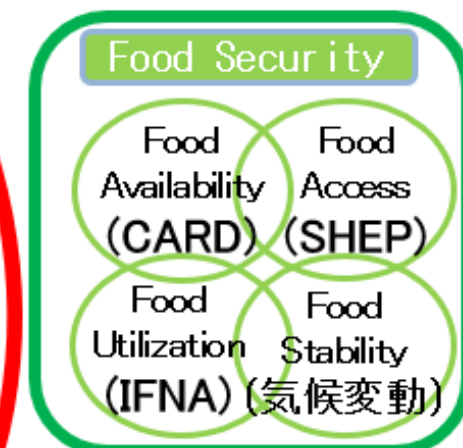
(1) 小規模農家の育成
(SHEP)

(2) 民間連携
・海外・本邦民間企業と連携

3. 栄養改善 (Food Utilization)

IFNA: Food and Nutrition Security in Africa

(1) 栄養改善の推進
(IFNA)



4. 気候変動対策 (Food Stability)